

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	高齢者福祉課
課名	高齢者福祉課

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	2	108	頁

目名	在宅老人福祉費
----	---------

事務事業名称	在宅老人福祉事業
--------	----------

1. 概要

目的	自立した生活を継続する、もしくは、要支援の状態を改善し、要介護状態にならないようにする。また、精神的不安を解消し、安心して生活ができるようにする	対象	65歳以上の高齢者
事業概要	<p>○在宅老人福祉事業・・・高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブが行う事業に対し経費の一部を助成 活動促進事業等(市老連)、道路清掃、草花植え等(単老クラブ) [単位老人クラブ123及び市老連]</p> <p>○在宅高齢者住宅改造助成事業・・・住宅の設備を在宅高齢者に適するように改造した経費を助成 [対象:要支援、要介護と認定された在宅高齢者]</p> <p>○緊急通報装置設置事業・・・高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の安心安全を確保 緊急通報装置20台購入(H23年度中20人貸与) [おおむね65歳以上の安否確認の必要な高齢者] 緊急通報装置稼働確認に伴う修理点検派遣手数料 [件数:70件]</p> <p>○在宅老人福祉事業(委託事業分)・・・軽度生活援助事業、外出支援サービス事業を業者に委託し、高齢者にサービスを実施 軽度生活援助事業(事業所:シルバー、社協)、外出支援事業(事業所:三重タクシー、OCS) [対象者:おおむね65歳以上の在宅高齢者等]</p> <p>○配食サービス事業・・・概ね65歳以上で食事の調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認のための配食サービス事業を実施 [対象者:256名]</p> <p>○老人日常生活用具給付費・・・ひとり暮らし高齢者等に日常生活用具を給付(H23年度は実績なし) [対象用具:自動消火器、対象者:寝たきり及び一人暮らし高齢者]</p> <p>○在宅老人福祉事務費・・・一般行政経費等</p> <p>○火災警報器設置事業・・・65歳以上の安否確認の必要な世帯に対し、住宅用火災警報器の購入費用を助成(上限額:3,000円)</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	在宅老人福祉事業	単位老人クラブ123クラブ 負担金補助及び交付金	8,350	7,943	4,635			3,308	3
臨時	在宅高齢者住宅改造助成事業	対象者 5件 負担金補助及び交付金	1,423	1,423	711			712	3
経常	緊急通報装置設置事業	緊急通報装置設置20台購入、修理点検 備品購入費	1,520	1,353				1,353	3
経常	在宅老人福祉事業(委託事業分)	軽度生活援助事業12人 外出支援事業1人 委託料	533	363				363	3
経常	配食サービス事業	対象者 256人 委託料	24,114	24,045		22,500		1,545	3
経常	老人日常生活用具給付費	老人日常生活用具給付0件 需用費	30	0					3
経常	在宅老人福祉事務費	一般行政経費 役務費	219	94				94	3
新規									
臨時	火災警報器設置事業	対象者 268人 負担金補助及び交付金	1,050	791				791	1
計			37,239	36,012	5,346	22,500	0	8,166	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	14%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため				
活動指標	指標	a	老人クラブ会員数	b	助成事業により改造した住宅件数	c	年間緊急設置数	d	配食サービス利用者数(実人数)
	数値	目標	7,000人	目標	10件	目標	30台	目標	300人

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H21	H22	H23
居宅サービス利用率	%	14.5 %	15.6 %	15.7 %
		96.4 %	89.7 %	89.2 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 老人クラブ会員数	人	6885 人	6291 人	5774 人
		98.4 %	89.9 %	82.5 %
b 助成事業により改造した住宅件数	件	8 件	9 件	5 件
		80.0 %	90.0 %	50.0 %
c 年間緊急設置数	台	30 台	30 台	20 台
		100.0 %	100.0 %	66.7 %
d 配食サービス利用者数(実人数)	人	234 人	267 人	256 人
		78.0 %	89.0 %	85.3 %

## 4. 課題と対応

課題
在宅における日常生活援助サービス及び要介護状態の進行防止に対するサービスが少ない
対応(改善点等)
緊急通報装置又はそれに変わる事業を検討し、緊急時の対応に備える。又配食サービスの食数・特別食について検討する

## 5. 事業費・・・H21～H23(決算額)、H24(予算現額)

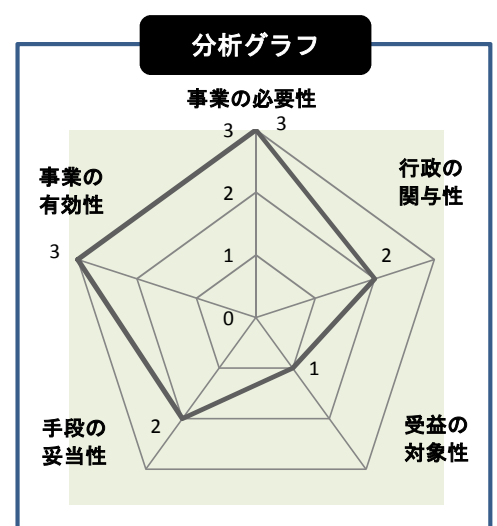
決算額(千円)		H21	H22	H23	H24
		39,366	32,605	36,012	41,965
うち経常経費		33,697	30,458	33,763	34,763
財源内訳	国費	0	0	0	0
	県費	5,669	5,702	5,346	7,393
	市債	0	0	22,500	23,700
	その他	0	2,058	0	0
	一般財源	33,697	24,845	8,166	10,872
うち経常		33,697	23,771	6,628	8,003
事業費に係る人件費		31,402	29,344	39,775	30,056

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
増額
理由
介護認定を受けていない方に対して、住み慣れた地域で暮らせるよう新しい方法を構築する

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者生きがいづくり・緊急体制整備に繋がる要因と考える
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 老人福祉法により規定されている事業
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 65歳以上の高齢者生きがいづくり事業
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 高齢化進んでいる(36.9%)が、老人クラブの加入者は減少している
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化の進んでいる(36.9%)当市は、サービス利用率は、上昇傾向にある



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	事業を精査の上、介護保険事業との連携を図ること。